

現代台湾における多文化主義政治の言語平等化についての社会学的研究

齋藤 幸世

現代の台湾では、2018年に可決した「国家言語発展法」により、「台湾固有の各エスニック・グループが使用する自然言語と台湾手話」が「国家言語」として平等に扱われると認められた。その背景には、外省人、本省人、客家人、先住民族という従来の「四大エスニック・グループ」に加え、1990年代以降、主に東南アジア諸国より移住した「新住民」と称される新移民から構成される新たな多文化主義社会に変容していることがある。そのため、2019年度新学期9月より多文化教育として新たな小中高の「12年国民基本教育制度」が台湾全土で導入された。その一方で、2018年には、「バイリンガル国家政策」が閣議決定され、台湾社会の2030年「バイリンガル国家」実現に向け、既に政府主導で「英語」教育の強化が進んでいる。現行の「12年国民基本教育制度」の教育言語は、依然「國語」と称される中国語のままであるが、「バイリンガル国家政策」により、将来公用語を中国語と英語の二言語にし、教育言語もこの二言語が採用される可能性がある。ところが、2022年現在、台湾政府はこの二言語について、英語以外のもう一言語は未定としている。

被植民地支配や被統治の歴史背景をもつ台湾が、現代では従来の多言語多民族社会に1990年以降急増した「新住民」も加わった新たな多文化社会の下、現民進党蔡英文政権による言語政策と教育制度は、大きく方向転換している。特に、「国家言語」が制定されたが、その言語の名称は法律には個別に記載されていない。しかし、法律により「国家言語」の平等は保障されていながらも、現政権は「バイリンガル国家政策」を打ち出し、その主軸となる言語は「國語」ではなく英語に移ろうとしている。

このように現代の台湾は、多言語多民族社会で各エスニック・グループに普遍軸となる言語がありながら、台湾の現政権は台湾社会全体を新たな普遍軸となる言語での統合へと方向転換しようとしている。しかし、その政策は矛盾を内包し、却って台湾社会に対して「言語平等化」に反する状況を招いているのではないだろうか。

そこで、本研究の目的は、多文化主義政治へと移行し始めた台湾における言語平等化の課題を明確にすることにある。本論文では、台湾の被植民地統治支配の歴史背景を踏まえ、現在の台湾が多文化主義政治に至った経緯をその言語政策や教育制度の変化と台湾社会における多言語の言語使用状況に着目し分析した。その分析方法として、筆者は台湾現地で

インタビュー調査や観察を実施し、さらに批判的ディスコース分析も加えた。

本論文の構成は、第1章問題の所在、第2章台湾の歴史・社会・言語・民族的背景、第3章多言語・多民族社会、台湾の言語における共生のあり方、第4章台湾の多文化教育における言語の階層化、第5章現代台湾社会における母語の復興と継承、第6章台湾の多文化社会的政治ディスコース、そして結論からなる。この第3章から第6章において、以下の4つの水準（家族、学校教育、民主化運動、政治）に分け、台湾社会の多言語と多民族がいかに関係し、統治されているのかについて多層的にアプローチし、多言語の使い分けやコミュニケーションのあり方、そして教育制度における母語教育の経緯などの分析を試みた。

第3章では、家族の水準として、被植民地統治支配と言語政策の変化の影響を受けた台湾における三世代家族それぞれ得意な言語が異なる状況下で、家庭内でどのようにコミュニケーションを取っているのかに着目し、多言語を共有しながらどのようにコミュニケーションを取り共生しているのかという問いを観察及びインタビュー調査に基づき解明した。分析方法として、各自の発話時間とその間の使用言語の種類、そして使用言語ごとの発話時間に占める割合を算出した。それにより、どのような場面で言語の使い分けがなされ、その要因も見出した。その結果、各家庭と各個人における母語継承への意識の差異が明らかになった。

第4章では、学校教育の水準として、2016年台湾総統に就任した民進党の蔡英文の下、大幅に改正された言語政策と教育制度のなかで、特に2019年9月の新学期より実施された「12年国民基本教育」の母語教育を中心に、その関係者に対して台湾現地でインタビュー調査を実施した。その分析の結果、まず、「12年国民基本教育」における言語領域カリキュラムでは、言語による上下関係の階層も顕著になったことが浮き彫りになった。それは、上層が教育言語としての中国語と第一外国語としての英語、下層が「本土言語」と「新住民」諸語という階層である。本来、第二外国語としての扱っていた東南アジア7カ国の「新住民」諸語が母語教育のカリキュラムにも導入されたことで、新たな言語の不平等を生む要因が生じた。加えて、「12年国民基本教育」における「新住民」諸語の導入に対する疑問と母語教育の教師資格制度化が教職員に対しての負担になっていることがうかがえた。さらに、最も懸念されることとして、児童や生徒が本来の母語を選択できる保障がないだけでなく、受講者や保護者の希望により本来の母語とは異なる言語の選択も可能で、平等な母語教育とは言えない状況も明らかになった。これらのことから、政府の言語政策

や教育制度と教育現場の意識、さらには「本土言語」の復興を願ったエスニック・グループの意向とは全く乖離していることが明確になった。

第5章は民主化運動の水準として、現代台湾社会の母語復興運動が、一体どのような母語教育を望み、どのような社会を期待していたのだろうかという問いを解明するものであった。「新住民」諸語も、「12年国民基本教育」の母語教育カリキュラムに含まれたことにより、母語教育の定義が、従来の「本土言語」としての台語（閩南語）、客家語、先住民諸語とは大きく変化した。本章では、この「本土言語」のなかで、台語の教会ローマ字を正書法とする現代台湾社会の母語復興運動「台語文運動」の中心人物に対して、台湾現地でインタビュー調査を実施し、彼らの主張で使用される言葉に着目し分析を試みた。その主張は、台湾社会から漢字と中国語を排除し、教会ローマ字表記により台湾固有のエスニック・グループの教育が実施されることを目指している。「12年国民基本教育」制度下では、約20年にわたる彼らの「台語文運動」の訴えや期待も虚しく、その言語領域カリキュラムのなかで言語の階層化がより顕著となり、「数的マジョリティ言語」の台語が「数的マイノリティ言語」と同等化されてしまった。当初、「台語文運動」の中心人物は、これまでとともに歩んでいたはずの民進党政権が、国民党のみならず、現民進党政権下でも全く別の理念を打ち出したと捉えている。これらのことから、母語復興運動の一つである教会ローマ字による「台語文運動」と現台湾政権の各々の方向性が全く異なるものであり、教育制度の母語教育との対立にも似た乖離が明らかになった。

第6章では政治の水準を検討した。台湾では1996年以来、4年に一度、民主的な直接公選制により台湾総統選が実施されているが、現代の台湾社会は、従来の台湾固有のエスニック・グループだけでなく、「新住民」も加わった新たな多言語多民族の多文化主義社会へと変容している。そこで、その演説に現れる多言語使用の状況を分析することを通して、植民地支配や言語政策により一国家一言語制で構成されてきた多言語多民族の台湾社会が、「新住民」も含めどのような形で連帯し分断を回避させることができるのかという問いの解明を試みた。分析方法は、1996年以降就任した歴代総統の総統選における選挙演説の動画から、彼らが使用する言語と言語の使い分けに焦点をあて、現政権の蔡英文による演説を中心にそれ以前の3名の総統との比較も加えて、その特徴を拾い上げた。さらに、蔡英文のスピーチライターをしていた人物へのインタビューも実施し、演説の舞台裏も分析の参考とした。その結果、現代の台湾社会では依然台語が「数的マジョリティ言語」であるため、有権者層の支持政党に関わらず、蔡英文は巧みに中国語と台語の両言語のバランス

を取りながら並行使用することで、多言語多民族社会における多様性の尊重と統一の確保を両立させる工夫により、相対立する方向性の顕現とそれを乗り越えようとしていることが明確になった。ただし、蔡英文は3回の総統選の回を追うごとに、台語を全く使用しないか挨拶以外は使用しない演説会場が増加し、台語の使用率が高い会場は限定されるようになった。

最終章の結論では、本論における4つの調査からの考察結果を踏まえて、改めて本論全体の研究目的である多文化主義政治へと移行し始めた台湾における言語平等化の課題を導いた。その結果、本論の4つの調査を分析から、以下の5つの点が明らかになった。

まず、第一に、現在の台湾社会には、「家庭」「教育」「民主化運動」「政治」のそれぞれの場に、多様な普遍軸となる言語が存在し、台湾社会全体が一つの普遍軸となる言語により統率された状態ではない。そのため、国家あるいは共同体としてのまとまりが十分に安定していないことが明確になった。次に、第二に、現在の台湾は、「新住民」という主に東南アジア7カ国の言語や民族も含めた全く新たな多文化社会となっている。現政権の多文化主義政治は、言語政策や教育制度にその「新住民」の言語も含めている。これにより、従来の「台湾固有の各エスニック・グループ」の多言語多民族社会を活かした政治ではないことが明確になった。さらに、第三に、現政権は、新たな教育制度において、従来の「台湾固有の各エスニック・グループ」と「新住民」諸語を同等化するような母語カリキュラムに変更した。さらに、その教育制度の言語カリキュラム全体から、現政権が最重要視している言語は、「台湾固有の各エスニック・グループ」の言語ではなく「英語」であり、台湾における言語の階層化の最上位が「國語」ではなく「英語」であることも明確になった。そして、第四に、「台湾固有の各エスニック・グループ」が使用する自然言語と台湾手話が「国家言語」に制定されたにもかかわらず、教育言語は新たな「12年国民基本教育制度」においても依然「國語」という中国語であり、教育制度にその言語の平等化はなされていないことが明確になった。ただし、地域限定で「通行語」が教育言語と認められる法律が制定されたことで、一部地域で先住民諸語や客家語が実際に教育言語として運用され、言語の平等化に新たな不均衡が生じていることも明らかになった。最後、第五に、台湾社会で現在もなお「数的マジョリティ言語」である台語は、特に80年代以降民主化運動の中心的存在かつ「台湾アイデンティティ」の象徴でもあった。しかし、台語は、先住民諸語や客家語のように、国家機関としてのそのエスニック・グループ

の「委員会」も設立されず、未だ政府からの公平な資源分配が得られず台語の継承に困難が生じていることが明確になった。

つまり、台湾には多言語多民族社会で各エスニック・グループに普遍軸となる言語があり、これに対して台湾の現政権は国際化を視野に台湾社会全体を統合するために、新たな普遍軸となる言語として「英語」を主体とする「バイリンガル国家」実現に方向転換しようとしている。しかし、その政策は「國語」、「國家言語」、「通行語」という矛盾を内包しているため、却って台湾社会に対して「言語平等化」に反する状況を招いていることが明らかになった。

以上